# 平成 27 年度事業 事後評価·決算 事務事業マネジメントシート

	事務事業名 三刀屋係	<b>尺育所保育業務委託事業</b>	所属部	子ども政策局	所属課 子ども政策課	
総		あい健やかに暮らせるまち≪保	健·医療·福祉≫ 所属G	教育・保育グループ	課長名 狩野 明芳	
슫		て支援の充実 <sup>この育てたい</sup> 意 安心して子育てがで	担当者名	錦織研吾	電話番号 0854-40-1044 (内線) 2251	
通体	的 象 夫婦 図 ダルレビナ にか できる。 基本事業名 (078)子育でと仕事の両立支援			算科目 会計 款 大事業 大事 公立保育所管理事		
系	目 対 保護者 意 仕事と子育てを両立できる。 的:象 図			項 目 中事業 中事 1:0:1:5:2:3:業名	三刀屋保育所保育業務委託 3 事業	

#### 1 現状把握【DO】

## (1)事業概要

### ① 事業期間 □ 単年度のみ

▼ 単年度繰返

(22 年度~ )

□ 期間限定複数年度

\_\_\_\_ ( 年度~ 年度 )

## ② 事業内容

(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

平成22年度から三刀屋保育所(定員120名)の保育業務委託を行なう。

業務委託期間:平成25~27年度(3ヵ年※ 債務負担行為)

委託先事業者:雲南市社会福祉協議会(更新2回目 H28~H30)

入所申し込み、受入れの可否、を照会。可能な場合は、協議、委託契約書締結などを経て入所承諾をし、保育料を徴収する。国の定める保育単価に準じ、保育費用を支弁する。 ※平成24年度当初の入所希望が想定を上回ったため、急きょ施設を増設し、定員90名から30名増加(H24.9月完了)

## (2)事務事業の手段・指標

# 27年度実績(27年度に行った主な活動)

・保育業務委託契約の締結、受託者との各種協議、三刀屋保育所運営協議会の開催(2回/年、保護者代表・委託事業者・市)、保育業務運営管理全般に関する指導・助言など・契約期間最終年度のため、平成28年度からの契約更新に向けての準備、手続き

28年度計画(28年度に計画する主な活動) ・保育業務委託契約の締結、受託者との 各種協議、三刀屋保育所運営協議会の 開催(2回/年、保護者代表・委託事業 者・市)、保育業務運営管理全般に関する 指導・助言など

	② 活動指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
ア	市立保育所入所児童数(年度末)	人	844	847	769	599
イ						
ウ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

	3/争扬争未以自时"相保							
	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	市立保育所入所児童	ア	市立保育所入所児童数	人	844	847	769	599
		イ	市内保育所定数	人	780	770	740	575
E		ゥ	市内保育所数	箇所	9	9	8	7
的	② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	公立保育所に入所する児童を心身ともに 健やかに育成する。	ア	待機児童数(10/1基準日)	人	9	14	18	13
		イ	入所率(入所児童/定員)	%	108.2	110.0	103.9	104.2
		ウ						

## (4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(27年度決算)	(	2) コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
保育業務委託料:139,032千円		国庫支出金	千円				
(うち、保育料等21,871千円、県補助金等1,588	<b>事</b>	県支出金	千円	1,380	1,647	1,588	3,085
千円)	尹 /	地方債	千円				
※三刀屋保育所運営事業(維持管理費分)除く	費	₩ その他	千円	25,232	25,034	21,871	21,108
	ا	一般財源	千円	92,209	91,949	115,573	124,456
		事業費計(A)	千円	118,821	118,630	139,032	148,649
	人	正規職員従事人数	人	3	4	4	
	件	延べ業務時間	時間	1,020	1,020	1,100	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)

② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革

改善をしているか?)

人件費計(B)

-タルコスト(A)+(B)

③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して 市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や 要望が寄せられているか?)

4,305

143.337

3.966

122.596

保育所入所児童については、平成17年度 (合併)以降、年々増加。年齢や申込時期等 にもよるが、希望する保育園入所が困難な ケースあり。平成27年度からの子ども・子育 て支援新制度に伴い、委託料の積算基準が 運営費から公定価格へ変更。平成29年度か らは大東保育園が業務委託となる。 保育サービスの充実と財政改革推進の観点から保育業務の民間委託が必要であるとの結論に至り、「公立保育所保育業務委託」を実施している。

27年度実施した利用児童の保護者アンケート結果 等によると満足度数は高いものがある。 保護者ニーズの動向や三刀屋保育所運営協議会

保護者ニースの動向やニノ屋保育所連宮協議会 等による意見を尊重しながら保育ニーズへの対応 を図る。施設修繕要望については小規模修繕事業 により対応する。

千円

千円

3,971

122,792

所属部 子ども政策局

所属課 子ども政策課

2	事後評価	(SEE)
---	------	-------

	事该計画 【SLL】	
	① 政策体系との整合性 この事務事業の目	目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結びついているか? 見直し余地があるとする理由
	□ 見直し余地がある □ 結	おがついている * 余地がある場合➡
Α	35201111311	
目	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市	が行わなければならないのか?税金を投入して達成する目的か?
的	1 S AMM 10 & SECOTOR OF THE SECOND SE	
妥		そ当である * 余地がある場合➡
当		
=======================================	3 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加	ロする必要はないか?意図を限定・拡充する必要はないか?
性		がある。* 余地がある場合 <b>⇒</b>
	□ 兄直し未地がめる ■ № 過	197 600 3
		也はあるか? 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?
	┃ □ 向上余地がある	入所基準(職員の配置、施設面積基準)について児童福祉法等関係法令に基づき事
	▶ 応 向上余地がない	│ <sub>理由</sub> │ 業実施している。
		性四
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務	務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	□ 型鄉 <b>無</b>	対象児童が他保育所へ入所しないといけないことから、待機児童の増加等が発生す
В		
有	▼ 影響有	<sub>理由</sub>   る。
有効	h	
性		
ΙŢ	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか? ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか?
	■ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	や類似事業名)
	・ 統廃合・連携ができない	児童福祉法に基づく措置制度のため
		ル主佃位人に全つ(旧自門及びため)
	= N11-7 FB 1840 .	┃理由┃
	▼ 他に手段がない	
		業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	┃ □ 削減余地がある	┃  ┃ 1 配甘淮/咄号の町栗 佐凯玉穂甘淮)にのいて旧寺坊址は佐田広は入に甘ざも寅 ┃
	111//2/17-2/3 65 @	┃  ┃ 入所基準(職員の配置、施設面積基準)について児童福祉法等関係法令に基づき事┃
	▼ 削減余地がない	業実施している
С	▼ 削減余地がない	
C 効	▼ 削減余地がない	業実施している
効	▼ 削減余地がない	業実施している。
効率	<ul><li>▼ 削減余地がない</li><li>★ ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</li></ul>	理由 業実施している。 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができないか?
効	<ul><li>▶ 削減余地がない</li><li>★ 8 人件費(延べ業務時間)の削減余地</li><li>▶ 削減余地がある</li></ul>	業実施している。
効率	<ul><li>▼ 削減余地がない</li><li>★ ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</li></ul>	理由 業実施している。 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができないか?
効率	<ul><li>▶ 削減余地がない</li><li>★ 8 人件費(延べ業務時間)の削減余地</li><li>▶ 削減余地がある</li></ul>	業実施している。  成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができないか?  既に保育業務委託しており、委託料については、国基準等に準じ算定している。
効率	<ul><li>▶ 削減余地がない</li><li>★ 8 人件費(延べ業務時間)の削減余地</li><li>■ 削減余地がある</li><li>▼ 削減余地がない</li></ul>	業実施している。  成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができないか?  既に保育業務委託しており、委託料については、国基準等に準じ算定している。
効率性	▼ 削減余地がない  8 人件費(延べ業務時間)の削減余地    削減余地がある   収削減余地がない	理由 業実施している。  成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができないか?  既に保育業務委託しており、委託料については、国基準等に準じ算定している。  理由  事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?
効率性 D	▼ 削減余地がない  8 人件費(延べ業務時間)の削減余地  削減余地がある ▼ 削減余地がない  9 受益機会・費用負担の適正化余地	理由 業実施している。  成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができないか?  既に保育業務委託しており、委託料については、国基準等に準じ算定している。  理由
効率性 D	▼ 削減余地がない  8 人件費(延べ業務時間)の削減余地  削減余地がある ▼ 削減余地がない  9 受益機会・費用負担の適正化余地	理由 業実施している。  成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができないか? 既に保育業務委託しており、委託料については、国基準等に準じ算定している。  理由  事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か? 市内の居住者で保育に欠ける児童については、すべて対象となっているため偏って
効率性 D公平	図 削減余地がない  (3 人件費(延べ業務時間)の削減余地 (4 削減余地がある) 図 削減余地がない  (5 削減余地がない) 図 受益機会・費用負担の適正化余地 (6 見直し余地がある) 図 公平・公正である	理由 業実施している。  成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができないか?  既に保育業務委託しており、委託料については、国基準等に準じ算定している。  理由  事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?
効率性 D	図 削減余地がない  (3 人件費(延べ業務時間)の削減余地 (4 削減余地がある) 図 削減余地がない  (5 削減余地がない) 図 受益機会・費用負担の適正化余地 (6 見直し余地がある) 図 公平・公正である	理由 業実施している。  成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができないか? 既に保育業務委託しており、委託料については、国基準等に準じ算定している。  理由  事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か? 市内の居住者で保育に欠ける児童については、すべて対象となっているため偏って
効率性   D公平性	図 削減余地がない	理由 業実施している。  成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができないか? 既に保育業務委託しており、委託料については、国基準等に準じ算定している。  理由  事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か? 市内の居住者で保育に欠ける児童については、すべて対象となっているため偏っていない。
効率性   D公平性	図 削減余地がない  (3 人件費(延べ業務時間)の削減余地 (4 削減余地がある) 図 削減余地がない  (5 削減余地がない) 図 受益機会・費用負担の適正化余地 (6 見直し余地がある) 図 公平・公正である	理由 業実施している。  成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができないか? 既に保育業務委託しており、委託料については、国基準等に準じ算定している。  理由  事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か? 市内の居住者で保育に欠ける児童については、すべて対象となっているため偏って
効率性	図 削減余地がない	理由 業実施している。  成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができないか? 既に保育業務委託しており、委託料については、国基準等に準じ算定している。  理由 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か? 市内の居住者で保育に欠ける児童については、すべて対象となっているため偏っていない。
効率性	図 削減余地がない	理由 業実施している。  成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができないか? 既に保育業務委託しており、委託料については、国基準等に準じ算定している。  事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か? 市内の居住者で保育に欠ける児童については、すべて対象となっているため偏っていない。  ② 1次評価結果の総括(根拠と理由)  入所児童について、年々児童数が増加しているので待機児童が出
効率性	図 削減余地がない	理由 業実施している。  成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができないか? 既に保育業務委託しており、委託料については、国基準等に準じ算定している。  事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か? 市内の居住者で保育に欠ける児童については、すべて対象となっているため偏っていない。  ② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 入所児童について、年々児童数が増加しているので待機児童が出ないような対応(保育量拡大)が必要となる。
効率性	図 削減余地がない	理由 業実施している。  成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができないか? 既に保育業務委託しており、委託料については、国基準等に準じ算定している。  事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か? 市内の居住者で保育に欠ける児童については、すべて対象となっているため偏っていない。  ② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 入所児童について、年々児童数が増加しているので待機児童が出ないような対応(保育量拡大)が必要となる。 また、引き続き、保育の質の向上等に努めるため、受託団体と連
効率性	図 削減余地がない	理由 業実施している。  成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができないか? 既に保育業務委託しており、委託料については、国基準等に準じ算定している。  事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か? 市内の居住者で保育に欠ける児童については、すべて対象となっているため偏ってしいない。  ② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 入所児童について、年々児童数が増加しているので待機児童が出ないような対応(保育量拡大)が必要となる。また、引き続き、保育の質の向上等に努めるため、受託団体と連携を図っていく必要がある。
効率性   D公平性	図 削減余地がない	理由 業実施している。  成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができないか? 既に保育業務委託しており、委託料については、国基準等に準じ算定している。  事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か? 市内の居住者で保育に欠ける児童については、すべて対象となっているため偏っていない。  ② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 入所児童について、年々児童数が増加しているので待機児童が出ないような対応(保育量拡大)が必要となる。 また、引き続き、保育の質の向上等に努めるため、受託団体と連
効率性	図 削減余地がない	理由 業実施している。  成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができないか? 既に保育業務委託しており、委託料については、国基準等に準じ算定している。  事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か? 市内の居住者で保育に欠ける児童については、すべて対象となっているため偏ってしいない。  ② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 入所児童について、年々児童数が増加しているので待機児童が出ないような対応(保育量拡大)が必要となる。また、引き続き、保育の質の向上等に努めるため、受託団体と連携を図っていく必要がある。
効率性 D公平性   -	図 削減余地がない	理由 業実施している。  成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができないか? 既に保育業務委託しており、委託料については、国基準等に準じ算定している。  事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か? 市内の居住者で保育に欠ける児童については、すべて対象となっているため偏ってしいない。  ② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 入所児童について、年々児童数が増加しているので待機児童が出ないような対応(保育量拡大)が必要となる。また、引き続き、保育の質の向上等に努めるため、受託団体と連携を図っていく必要がある。

<u>3</u> 今後の万向性【PLAN】	
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
□ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統廃合・連携 □ 事業のやり方改善(有効性改善) □ 事業のやり方改善(効率性改善) □ 事業のやり方改善(公平性改善) □ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) □ 保護者ニーズの動向や三刀屋保育所運営協議会等による意見を尊重しながら保育ニーズへの対応を図る。 ◎ 業務委託方式による事業者、保護者、市で構成する運営協議会を通じ、入所児童保護者が積極的に保育所運営に携わることに繋がっており、3者で子どもの育ちを支えている。	コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低下 × ×
	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向 上しない、もしくはコスト維持で成果低下で は改革・改善とはならない。
	電売支(U27年2日改工版)12